

占領期の衛生教育に関する研究

— “Information Unit” の組織化について —

田中 誠二¹⁾, 杉田 聡²⁾, 丸井 英二³⁾¹⁾新潟大学人文社会・教育科学系, ²⁾大分大学医学部, ³⁾人間総合科学大学

【研究の背景】 われわれは、現在、占領期日本の衛生教育について研究を進めている。これまでの調査では、一般市民における衛生知識の普及・啓蒙を目的に全国各地を巡回した「公衆衛生列車展覧会」(Public Health Train Exhibit)に着目し、その全体像を明らかにした。ここでは、個別の事例として掘り下げた検討を行ったが、占領期にはそのほかにもさまざまな方法・手段で衛生教育活動が展開されている。本報告では、その中心的役割を担ったと考えられる“Information Unit”と呼ばれた組織に注目する。Information Unitは、衛生教育のうち、とくにラジオや出版物などの媒体を活用した「広報活動」の進展を目的として1948(昭23)年春に厚生省内に設立された組織である。

【目的】 本報告では、占領期における衛生教育の展開において重要な役割を担った厚生省内の新組織“Information Unit”に注目し、とくにその設立過程を占領軍側と日本側(厚生省)のやりとりに着目して検討する。

【方法】 国立国会図書館憲政資料室に所蔵されているGHQ/SCAP(連合国最高司令官総司令部)文書のうち、公衆衛生福祉局(PHW)の記録文書を対象に衛生教育関連の史料を探索・収集した。そのうち、[SHEET No. PHW 01333-01348]を分析対象とした。また、文書中に記された厚生省職員名や組織については、「厚生省五十年史(資料編)」(厚生省五十年史編集委員会編, 1988年)を適宜参照した。

【結果と考察】 1948(昭23)年1月21日、“Information Unit”の設立に関する会議が占領軍側と日本側の合同で開催された。出席者は、占領軍の民間情報教育局(CIE)から4名、PHWから1名、日本側は厚生省から6名であった。そのなかでCIE職員からこの組織の目的や構成、機能が示された。それは、厚生省の政策や活動に関する情報を国民に届けること、省内における情報活動の関係の構築、報道機関や出版・映画・視覚教材・講習会などの媒体を通じた情報プログラムの促進、文部省や労働省など他の省とのプログラムの調整役となること、などであった。また、このUnitは総務課の下で活動することも説明された。このように、占領軍側からの働きかけによって組織化が進められたInformation Unitだが、厚生省内ではその設置について反発もあり、Unitの設置母体となる総務課の安田巖課長(当時)になんの断りもなく一部の職員がGHQ当局を訪問し、計画の中止を申し入れるなどのトラブルもあった。反対意見の詳細は明らかでないが、翌年1949(昭24)年になってもPHW職員が省内の各部長にUnitの組織とその機能について繰り返し説明している様子などから、この組織の業務内容と省内での役割分担が十分に理解されなかったことが一因と思われる。

占領軍側の提案では、Information UnitがPublication(出版)、Visual Aid(視覚教材)、Radio(ラジオ)、Press Information(報道)の4つの部門から構成されることとした。設置後の初期段階では限られた予算と人員のためこれに沿った形をとれなかったが、1948年末にはようやく各部門が整ったことを確認できる。ただし、そこに配置されたスタッフは省内の他の部署から寄せ集められた職員で、「併任」として業務に携わった。

Information Unitの組織化には、日本側においては厚生省の安田巖、Mr. T. Ozawa(小沢辰男と推測される、のちに第56代厚生相)、石垣純二がキーパーソンとなった。当日の報告では、この3氏の動きにも注目する。

本研究はJSPS科研費JP16K17384の助成を受けたものである。